

発言

海外から



アンゲラ・ケイン

国連軍縮担当上級代表

不透明なアジアの軍事費

アジアや中東など世界には軍事費が増大している地域がある。ある国が突然軍事費を増大させれば、隣国は脅威だと感じるだろう。信頼を損ねる悪循環を生み出し不安定な状況をもたらす。どの国も自

はなかった。しかし石油や希少鉱物など天然資源の採掘技術や漁獲技術が向上し、小さな土地でも大きな価値を持つようになった。技術の進展が問題の様相を変えたのだ。

国の利益を守る権利はあるが、武器を調達するお金を増やすくらいなら、隣国との信頼醸成や国民の生活改善などに充てるべきだと思う。

国連では軍拡という世界的な課題に対処するため、自発的に武器への支出や保有を報告するよう加盟国に求めデータベースを構築している。日本は定期的に報告し模範的だ

が、アジアでは報告する国の数が減少している。軍事費を透明にしようと望んでいないということであり、とても憂慮している。欧州では全欧安保協力機構(OSEC)が多

東アジアでは例えば北朝鮮の核実験やミサイル発射による脅威があり、近隣国も国連も懸念を抱いている。また最近では中国が防空識別圏の設定を主張し、どのような意図や影響があるのか、疑問を持たれている。領土問題は緊張が高まっている大きな原因の一つだ。20年前には国家が洋上の小島に主権を持っていたとしても経済的にさして重要で

国間で地域の問題を話し合い、統合が進むにつれ軍事費は減少した。この仕組みは参考ができる一つのモデルだ。ただ核軍縮に関しては、まったく進展がない。確かに核

兵器は削減されてきたが、保有国が新型に更新するため廃棄したただけであって実際に核軍縮のためとは言えない。核兵器を持たなくても日本のように核の傘に守られる必要があると考える国もたくさんある。核保有国と核の傘にいる国民の合計は世界人口の約50%に達する。こうした核抑止力の考え方に高い権威を与えているのは残念なことだ。

【構成・吉富裕倫】